

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	N O K 株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	335,015	357,402	713,138
経常利益	(百万円)	9,647	26,598	45,709
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,694	16,248	27,328
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,775	34,658	32,695
純資産額	(百万円)	408,699	485,406	455,111
総資産額	(百万円)	712,837	807,549	751,797
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	27.22	94.06	158.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.8	55.3	55.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	20,807	31,027	68,038
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	34,594	30,488	62,035
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	7,474	4,048	7,327
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	80,961	88,852	90,629

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.65	65.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「電子機器部品事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資等の経済対策効果や設備投資の増加基調により、景気は緩やかな回復局面が継続しています。海外においては、米国では景気は堅調さを維持していますが、中国では景気の減速が一服しているものの、一方では先行きに不透明感が始まっています。

自動車業界は、国内では新車投入効果の継続や軽自動車の需要回復により好調に推移しました。海外では、北米市場は買い替え需要が一巡し乗用車需要は減速傾向にあります。中国市場では日系各社はSUVを中心に好調に推移しており、インドネシアやタイでは緩やかな回復傾向にあります。

電子業界は、スマートフォン、ハードディスク共に堅調に推移しました。またカメラ等の電子機器についても、需要の減少が落ち着き、堅調な推移となっております。

事務機業界は、事務機市場の成熟化により、複写機・複合機の生産台数は微減で推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「電子機器部品事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内での需要は好調に推移し、加えて中国での日系車好調を受けて、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、中国を中心として建設機械の需要が引き続き好調に推移した事により、販売は増加しました。

その結果、売上高は1,639億8千1百万円（前年同期比10.0%の増収）となりました。営業利益は、増収により、191億2千2百万円（前年同期比21.7%の増益）となりました。

電子部品事業におきましては、自動車の電子化に伴い、自動車向けの需要が増加しました。また、ハードディスクドライブ、高機能スマートフォン向けも堅調な推移となり、合わせて為替の影響から、販売は増加しました。

その結果、売上高は1,775億7千9百万円（前年同期比6.2%の増収）となりました。営業利益は、原価低減、人件費・経費の削減、歩留り改善により、3億1千1百万円（前年同期は55億6千万円の営業損失）となりました。

ロール事業におきましては、高機能複合機の在庫調整の影響により販売は減少しました。

その結果、売上高は104億8千3百万円（前年同期比11.4%の減収）となりました。営業損失は、減収により、8百万円（前年同期は5億9千1百万円の営業利益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は53億5千8百万円（前年同期比22.2%の減収）となりました。営業利益は、品目構成の良化により、6億2千4百万円（前年同期比18.8%の増益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,574億2百万円（前年同期比6.7%の増収）、営業利益は200億9千8百万円（前年同期比77.4%の増益）、経常利益は265億9千8百万円（前年同期比175.7%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は162億4千8百万円（前年同期比246.1%の増益）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ17億7千6百万円減少し、888億5千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、主に税金等調整前四半期純利益の増加により、310億2千7百万円（前年同期比49.1%の増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に関しましては、主に有形固定資産の取得により、304億8千8百万円（前年同期比11.9%の減少）支出いたしました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に関しましては、主に配当金の支払いにより、40億4千8百万円（前年同期は74億7千4百万円の収入）支出しました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は43億8千9百万円（前年同期比13.0%の増加）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
フロイデンベルグ・エス・エー (常任代理人 鶴 正登) (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	Hoehnerweg 2-4 D-69469 Weinheim Germany (東京都目黒区) (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	43,457 (24,904) (3,681)	25.10 (14.38) (2.13)
正和地所株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	8,773	5.07
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	8,000	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	7,805	4.51
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1	6,809	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	4,577	2.64
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 9 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	4,430	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	4,270	2.47
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	3,571	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再 信託分・株式会社三井住友銀行退 職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,000	1.73
計		94,695	54.69

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合における () 内は、それぞれの常任代理人における内数を表示しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,600 (相互保有株式) 普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,746,800	1,727,468	-
単元未満株式	普通株式 31,137	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,727,468	-

【自己株式等】

平成29年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	78,600	-	78,600	0.05
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	62,000	-	62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	60,000	-	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区长崎1 - 11 - 16	30,000	-	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延 1 - 7 - 3	30,000	-	30,000	0.02
計	-	360,600	-	360,600	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,726	89,804
受取手形及び売掛金	153,667	172,560 ¹
たな卸資産	276,097 ²	286,859 ²
その他	18,418	21,470
貸倒引当金	253	260
流動資産合計	339,655	370,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,081	87,811
機械装置及び運搬具(純額)	102,647	106,209
その他(純額)	57,214	60,813
有形固定資産合計	243,943	254,834
無形固定資産	4,337	4,300
投資その他の資産		
投資有価証券	134,024	148,260
その他	30,053	29,890
貸倒引当金	215	170
投資その他の資産合計	163,861	177,980
固定資産合計	412,142	437,114
資産合計	751,797	807,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,169	75,665
短期借入金	55,172	57,783
未払法人税等	6,085	5,542
賞与引当金	9,280	11,615
環境対策引当金	500	500
その他	52,852	56,518
流動負債合計	184,060	207,623
固定負債		
長期借入金	17,790	16,708
繰延税金負債	8,887	12,753
債務保証損失引当金	400	400
退職給付に係る負債	81,570	80,743
その他	3,978	3,912
固定負債合計	112,626	114,518
負債合計	296,686	322,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,759	22,837
利益剰余金	341,188	353,113
自己株式	1,157	729
株主資本合計	386,126	398,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,573	55,341
為替換算調整勘定	9,961	15,982
退職給付に係る調整累計額	24,995	23,046
その他の包括利益累計額合計	32,539	48,276
非支配株主持分	36,445	38,572
純資産合計	455,111	485,406
負債純資産合計	751,797	807,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	335,015	357,402
売上原価	283,761	295,696
売上総利益	51,254	61,705
販売費及び一般管理費	39,927	41,607
営業利益	11,326	20,098
営業外収益		
受取配当金	1,015	1,086
持分法による投資利益	2,272	3,004
為替差益	-	2,272
その他	1,756	1,701
営業外収益合計	5,044	8,065
営業外費用		
支払利息	1,053	1,212
為替差損	5,353	-
その他	317	351
営業外費用合計	6,724	1,564
経常利益	9,647	26,598
特別利益		
固定資産売却益	61	191
その他	11	8
特別利益合計	72	200
特別損失		
固定資産除却損	411	1,559
事業構造改善費用	673	-
その他	48	351
特別損失合計	1,133	1,910
税金等調整前四半期純利益	8,587	24,888
法人税等	3,245	6,896
四半期純利益	5,341	17,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	646	1,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,694	16,248

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,341	17,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	7,741
為替換算調整勘定	21,618	5,936
退職給付に係る調整額	2,250	1,878
持分法適用会社に対する持分相当額	3,148	1,109
その他の包括利益合計	22,116	16,666
四半期包括利益	16,775	34,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,352	31,986
非支配株主に係る四半期包括利益	1,422	2,672

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,587	24,888
減価償却費	19,743	21,419
賞与引当金の増減額(は減少)	2,013	2,263
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	340	975
受取利息及び受取配当金	1,220	1,299
支払利息	1,053	1,212
持分法による投資損益(は益)	2,272	3,004
売上債権の増減額(は増加)	40,233	14,498
たな卸資産の増減額(は増加)	6,633	8,997
仕入債務の増減額(は減少)	36,975	13,641
その他	6,339	912
小計	24,694	37,514
利息及び配当金の受取額	1,614	1,702
利息の支払額	924	1,120
法人税等の支払額	4,577	7,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,807	31,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,833	31,587
その他	238	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,594	30,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,416	2,947
長期借入れによる収入	5,962	3,336
長期借入金の返済による支出	4,864	5,304
ファイナンス・リース債務の返済による支出	409	290
配当金の支払額	4,324	4,324
非支配株主への配当金の支払額	3,018	579
その他	713	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,474	4,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,944	1,732
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,256	1,776
現金及び現金同等物の期首残高	94,032	90,629
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	185	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,961	88,852

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	302百万円	- 百万円

2. 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	2,202百万円

3. 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	30,175百万円	32,743百万円
仕掛品	29,096	32,726
原材料及び貯蔵品	16,824	21,389

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	11,106百万円	11,302百万円
賞与引当金繰入額	2,291	2,485
退職給付費用	1,324	1,450

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	81,012百万円	89,804百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	51	951
現金及び現金同等物	80,961	88,852

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,326	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	4,326	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,326	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	4,326	25.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	149,040	167,253	11,837	6,885	335,015	-	335,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,566	8	-	131	1,706	(1,706)	-
計	150,607	167,261	11,837	7,016	336,721	(1,706)	335,015
セグメント利益又は損失()	15,717	5,560	591	525	11,274	52	11,326

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 52百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	163,981	177,579	10,483	5,358	357,402	-	357,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,236	8	3	206	1,454	(1,454)	-
計	165,217	177,588	10,487	5,564	358,857	(1,454)	357,402
セグメント利益又は損失()	19,122	311	8	624	20,049	48	20,098

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「電子機器部品事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載してあります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	27円22銭	94円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,694	16,248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	4,694	16,248
普通株式の期中平均株式数 (千株)	172,470	172,743

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 従業員 E S O P 信託口が保有する当社株式を「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の
 計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間 496 千株、当第 2 四半期
 連結累計期間 223 千株) 。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,326百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。